

< 1 > つよまる暮らしの困難とその背景——新自由主義と安保

2022年10月15日 江口健志

はじめに

今日の暮らしの困難を、構造的にとらえよう。

1 物価高騰と日本経済、労働者の暮らし

○2021年以降、各国の消費者物価は上昇へ。

2022年5・6月の消費者物価指数は、対前年比でアメリカ9.1%、イギリス9.1%、イタリア8.0%、ドイツ7.6%、韓国6.0%、フランス5.8%、中国2.5%・・・欧米で高い値。

○日本の物価上昇

消費者物価指数がゼロパーセント前後の値から2021年9月以降、プラスに転じ、2022年7月には対前年比2.6%にまで上昇。さらに年末にかけて3%まで上昇することが見込まれる。企業間で取引されるモノの価格動向指数である企業物価指数の7月の値は、対前年同月比8.6%の高い上昇を記録。

○なぜ物価が高騰したのか

各国で進む消費者物価上昇の背景⇒石油、天然ガス等のエネルギー資源価格、そして小麦、トウモロコシ、大豆、なたね等植物油等の食料資源の高騰

< 資源物価高騰の背景 >

○途上国の経済発展と人口増加に伴う資源需要の高まり、他方での様々な供給制約、食料資源については気候変動による供給制約。

⇒グローバル化と新興資本主義の発展が背景に横たわる

・2020～2022年 小麦価格、トウモロコシ価格は2倍に上昇。トウモロコシ、大豆を飼料とする牛肉の価格は、1998年以降上昇傾向。1998年と比較して3.5倍に上昇。

○2020年以降の資源価格の上昇に拍車をかけたのが、NATOの拡大戦略を認めないとしたロシアのウクライナ侵略とそれに対する対ロシア経済制裁。

< 資源価格高騰の日本への影響 >

○「エネルギー資源小国」かつ「円安」という二重のハンディを負う日本経済に対して重くのしかかる。

経済停滞下での物価上昇。実質賃金上昇(1%)よりも物価高騰(2022年7月2.6%)が上回る。

・エネルギー資源小国(一次エネルギー自給率11%)、食料自給率も先進国最低の37%。

⇒戦後日本の対米従属、アメリカ中心のグローバル化への従属の帰結。日本経済の脆弱性

・円安の進行。異次元金融緩和。輸入物価上昇

⇒長期にわたる異次元金融緩和政策の帰結

・2022年7月の消費者物価指数は前年同月比で、都市ガス代24.3%、電気代19.6%、灯油

19.6%、食用油 40.3%、食パン 12.6%、輸入牛肉 12.5%と、エネルギー、食品を中心に上昇の勢いが止まらない。

・食品について詳しく見れば、2022年7月31日の時点で、加工食品を筆頭に、酒類・飲料、調味料、菓子、パン、乳製品等の値上げは1月以降すでに1万8532品目にのぼり、平均値上げ率は14%、今後年末にかけてさらに8400品目超の値上げが予定。

- ・物価指数が3%上昇になると、勤労世帯負担は年10万円
- ・低所得ほど、負担の影響は大きい
- ・中小企業への影響

物価高騰は企業の仕入単価の上昇に及ぶ。しかし中小企業においては、仕入単価の上昇に売上・客単価の上昇が追いつかない。仕入単価が上昇するにもかかわらず、売上・客単価を上げられない中小企業が増加。物価高倒産の増大

<背景に構造的な問題が横たわる> 一過性の問題ではない

グローバル化

安保体制、グローバル化のなかでの食糧自給率の低下

異次元金融緩和政策

2 コロナ禍と新自由主義の矛盾の噴出

(1) 医療崩壊 その要因——医療費抑制政策

○医療崩壊、国民皆保険の崩壊状況

○病院・病床の削減。1998年から感染症病床が、また指定医療機関や感染症病床は、90年代後半からずっと削減。

○2014年に地域医療構想。2025年を目標に、病院のベッド削減させる「地域医療構想」を都道府県に立てさせ、実行させることによって医療費抑制をはかる政策。医療費削減を自治体にやらせるという過酷な政策。

医療費のうち大きな比重→入院費。病床を減らすことで入院患者増を抑制、あるいは入院期間をできるだけ短縮することで医療費抑制。医師、看護師の削減。

「地域医療構想」=都道府県単位で病床を管理して削減させることが狙い。病院統廃合強行

○2019年、424公立・公的病院を名指しして再編統合を求める動き（感染症指定医療機関53を含む）。当初は、県単位で病床削減を自発的にやるように言ったが、進捗度合いに業を煮やした経済財政諮問会議が圧力、「無駄」「非効率」「削減必要」な公立・公的病院424病院公表

◎病院・病床の削減を長期間行ってきた⇒コロナ禍での医療崩壊の原因。

(2) 保健所の破綻

コロナ感染を防ぐためには、検査を拡充し、感染者・非感染者を区別して、感染者については集中的に治療するという措置をすることが一番有効→できない。検査する最前線機関である保健所が統廃合され、保健所の数が少なく、機能マヒ。

○保健所は「公衆衛生の向上および増進につとめる」（憲法 25 条）ための公的機関。1994 年に保健所法が改正→1994 年には全国 847 か所あった保健所が 2020 年には 469 か所へと半減。保健所からまわってきた検査を実際実施する地方衛生研究所についても、人員や研究費が削減⇒公衆衛生が弱体化。

（3）経済危機、雇用不安、生活破壊

- 多くの経営が自粛を余儀なくされ、経営危機に陥る。
- 女性、非正規雇用、フリーランスの犠牲。経営危機の下で、女性、非正規中心の休業、しかも休業手当抜きの休業が拡大
- 企業がシフトカットに対して、休業手当を支払わない事例数多い(ラーメンチェーン一風堂)
- 会社から休業を申し渡されていても、休業手当を受け取っていない人は、事実上の失業者。
- 非正規労働者の雇い止め、解雇、大量の失業(事実上の失業者の増大)。
- 矛盾が非正規、女性へしわ寄せ(女性非正規労働者の雇用に関する差別的状況)。
- 食糧支援に長蛇の行列。飢餓的貧困

⇒<背景>

○自活型非正規労働者の増大(1000 万人以上)、とりわけ短時間非正規労働者の増大。(←正規労働者の賃金崩落状況。年功賃金規範の崩壊状況)

家族総出で家計を支える構造の拡大。彼らの多くが外食産業等で働き、コロナ禍で仕事を失い、家計に大きな打撃。短時間労働者は、失業保障を受けられないのが日本の状況。貧困の深刻化。産業構造変化、特に大都市で外食産業が広がった。

- 周辺の正社員の増大
- 大企業の内部留保（2021 年） 516 兆 4750 億円（前年度比 6・6%増）
2008～2021→+233 兆円

(円安で一部輸出大企業は儲けている。トヨタなど)

（4）コロナ危機——構造改革、新自由主義の帰結

◎日本は、「平時」から生存が保障されない社会、コロナ危機に際してますます人びとの生存が脅かされる事態へ。日本の雇用保障、社会保障の脆弱性の問題が表面化。「自己責任型社会」の問題点が噴出。

○円安、物価高でさらに国民生活は打撃

3 新自由主義とは何か——対米従属と構造改革

（1）賃金切り下げ リストラ 労働組合の抑圧

大企業が成長し、利潤を拡大していくために、その邪魔になる規制を撤廃、競争を促進し、そしてさらに利潤を拡大し成長させていくこと。それによって大企業がますます儲けやすい社会システムをつくる。⇒構造改革、新自由主義

(背景としての高度経済成長の終焉)

・大企業の利潤拡大のための最大の制限＝企業で働く労働者の賃金。大企業にとってはコスト、障害→賃金を切り下げ、労働者をリストラ。非正規増大

・労働組合を抑圧

労働者の権利保障を、企業の自由を制限するものとして破壊。大企業にとって労働組合は「市場メカニズムを歪める」もの、攻撃の対象。1980年代、新自由主義の政治家・サッチャーによって労働組合攻撃。中曽根の国労つぶし。

(2) 大企業負担の軽減

・大企業にかけられる法人税減税

・累進課税制→この30年、40年間に大幅に緩和（かつては、累進課税は税率が最盛期は約7割→半分に緩和）

・社会保障削減。財政のなかでもっとも比重を占めているのは社会保障費。国の財政の中で年金、医療、教育などの比重大→大企業の税負担が高まるので、負担を削りたい→社会保障そのものの切り下げ。

(3) 労働者保護法制への規制緩和攻撃

・「働き方改革」、労働時間規制の撤廃

労働組合のたたかい、国民のたたかひの成果として、労働時間規制（労働基準法）→大企業の際限のない利潤追求にとっては制約。撤廃へ「働き方改革」。自由に首切りができるように解雇の金銭解決も狙っている。

・労働者派遣法の改悪 90年代後半に改悪、適用拡大

(4) 産業保護の規制撤廃（農業、中小企業）

新自由主義は、ひろく国民経済全体、勤労各層全体に影響を与えた。

・農業：食糧危機にさらされないためには、食糧主権が大事。しかし新自由主義は、大企業の自由のために貿易を自由化、グローバル化を促進。農業は切り捨て。

・大企業グローバルに展開、貿易を自由化→海外から安いアパレル商品輸入。地場産業破壊。

* 「国民経済」の解体

(5) 公共サービスの民営化、民間委託

(6) 日本の新自由主義の特殊性——対米従属下の構造改革

○安保条約の経済条項

安保条約第2条「国際経済政策におけるくいちがいを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する」 協力義務づけ

○1990年代の日米構造協議にもとづいて、アメリカによる日本政府にたいする年次改革要望書が出され、「規制緩和と行政改革」要求が強まる。日本の財界もアメリカの要求と利害をともにし、「新自由主義」的構造改革を政府に要求。

▽その範囲は規制緩和、行政改革、競争政策などの日本経済全般にわたる制度改編を迫る内容。まさに安保2条経済協力条項による強制。日本の財界も、米国の要求と利害を共にしていたことが重要

- ・ TPP
- ・ 農産物輸入自由化
- ・ 大店法廃止
- ・ 派遣労働の規制緩和
- ・ 金融自由化
- ・ 医療・医薬品の規制緩和(自由価格制度ねらう)
- ・ 混合診療解禁要求 (国民皆保険体制の解体攻撃)

などなど

○アメリカ式経営、「株主資本主義」の強制。金融化。さらなる利潤第一主義へ

○対米従属と国民経済の空洞化

**(7)新自由主義による社会解体、その上に 2022 年以降、物価高騰のなかで、さらなる生活
困難、貧困化**

日本経済における、複合的な構造問題の噴出。グローバル化、新自由主義、対米従属。